



平成 17年 3月期

決算短信 (連結)

平成 17年 5月 23日

上場会社名

岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.iwatsu.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石橋 義之

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 菅原 溥

TEL (03) 5370 - 5111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	43,300	4.7	902	△ 24.1	536	△ 44.8
16年 3月期	41,359	△ 4.3	1,188	—	971	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		%	%	%	%		
17年 3月期	597	24.6	5.28	—	—	3.2	1.4	1.2	1.2	1.2	
16年 3月期	479	—	4.62	—	—	2.7	2.6	2.4	2.4	2.4	

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 100,670,839 株 16年 3月期 100,701,104 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭
17年 3月期	36,715	—	19,282	—	52.5	—	190.92	—
16年 3月期	38,260	—	18,642	—	48.7	—	185.00	—

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 100,650,503 株 16年 3月期 100,691,175 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,169	△ 2,127	△ 1,730	—	6,059	—	—	—
16年 3月期	2,348	△ 1,134	101	—	7,667	—	—	—

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)5 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	—	0	—	0	—
通期	45,000	—	1,200	—	1,100	—

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 93銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び

業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の連結8ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行っています。

当社は各事業の研究開発、販売を行っています。

また、これらの事業における当社の主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

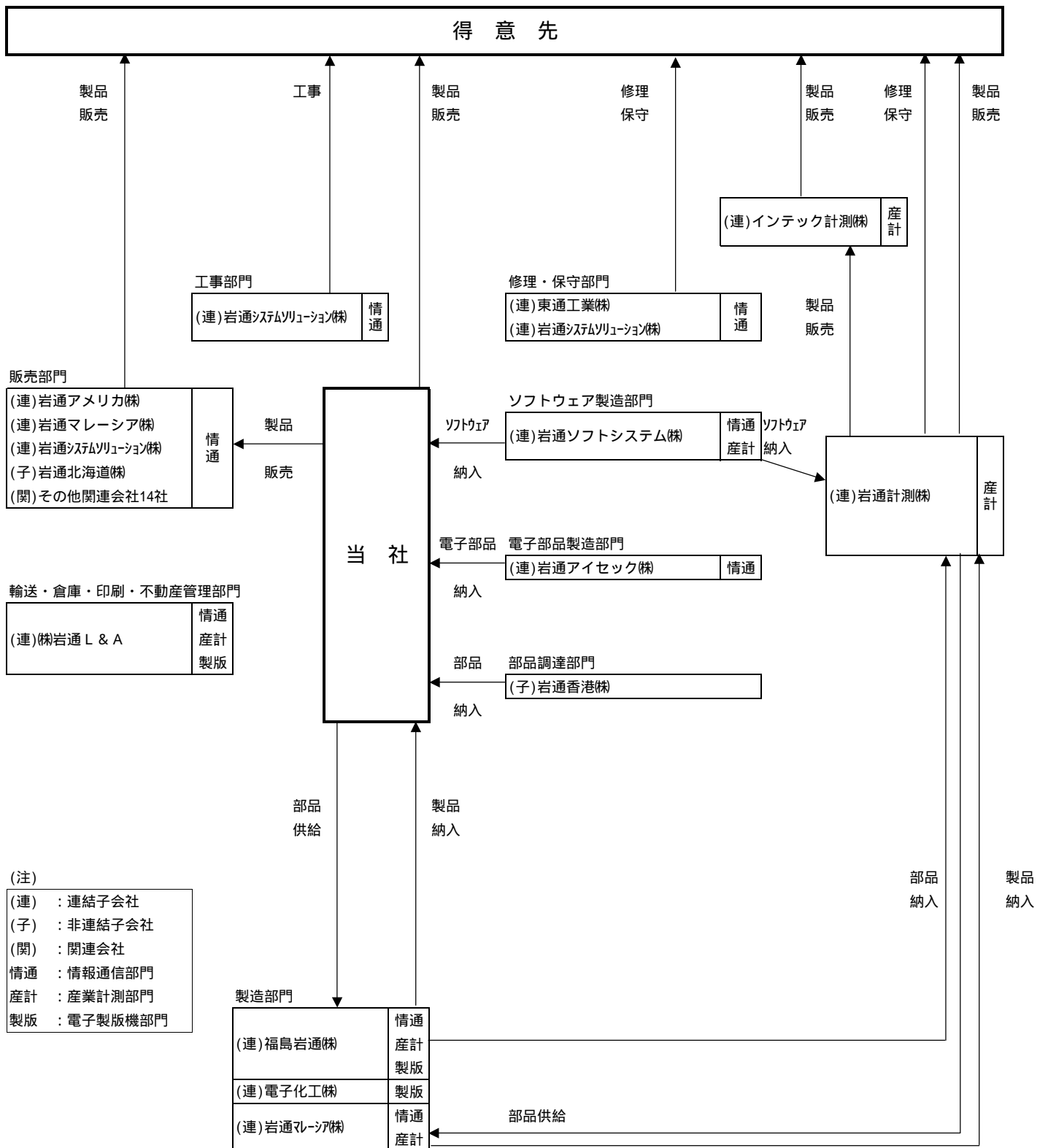
## (1) 事業に係る各社の位置付け

事業の種類別	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株) *	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通アイセック(株)	情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通システムソリューション(株)	情報通信関係の製品の工事・販売・修理及び保守	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理印刷及び不動産管理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	その他関連会社14社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株) *	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理印刷及び不動産管理	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計・製造・販売・修理及び保守	連結子会社
	インテック計測(株)	産業計測関係の製品の販売	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理印刷及び不動産管理	連結子会社
その他	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社

(注)

- \*印の会社は複数の事業内容を行っています。
- 印の会社は岩通計測(株)が出資する間接所有の子会社です。
- 当連結会計年度より、非連結子会社であった(株)岩興を連結子会社に追加しました。同社は、(株)岩通シャトルシステムを吸収合併し、(株)岩通 L & A となりました。
- 当連結会計年度において、岩通エンジニアリング(株)は、岩通アイコン(株)を吸収合併し、岩通システムソリューション(株)となりました。
- 当連結会計年度において、岩通計測(株)は、(株)岩通テクノシステム、岩通ティール・エム・イーサービス(株)、岩通計測製造(株)を吸収合併しました。

## (2) 事業系統図



印の会社は岩通計測(株)が出資する間接所有の子会社です。

## 2.経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多用なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力いたしております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

当社は、第94期より2期無配を継続し、株主の皆様には多大なご迷惑をおかけしてまいりましたが、この度、復配可能な見通しを得るに至りました。つきましては前期末の未処理損失相当額10億円を別途積立金より取り崩して過年度の未処理損失を解消し、当期利益より1株当たり2円50銭の期末配当を実施させていただきたいと存じます。

今後も継続して、より一層の業績の改善を図り、安定した配当の継続に傾注して参ります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、幅広く投資家の皆様にご参加を得るための有用な施策の一つであると認識しております。しかしながら、現状の株価水準では、当面、当社の投資単位の引き下げの必要性はないと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、現在進行中の中期経営計画「IWATSU 530.3C」において、以下の財務目標を設定しております。

	平成16年度実績		平成18年度計画	
	連結	単独	連結	単独
売上高〔億円〕	433	313	500	346
営業利益〔億円〕	9	6	30	25
営業利益率（％）	2.1	2.1	6.0	7.2
連結FCF〔億円〕	0		17	
連結ROE（％）	3.2		8.0	

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

#### [ 中期経営計画の推進 ]

当社グループは、平成16年5月、従来の縮小均衡型経営を脱却し、「先進事業分野・技術分野への挑戦」「高収益体質への転換」「企業体質の変革」によってグループ価値の最大化を図るべく、平成18年度を最終年度とする、3ヵ年の中期経営計画「IWATSU 530.3C」を策定しております。創立70周年にあたる平成20年度を間近に控え、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の期待に応えることができる「活力溢れる企業集団の実現」に向けて邁進しております。

#### 《中期経営計画「IWATSU 530.3C」の基本方針》

中期経営計画の基本方針は以下の「3つの改革」と「8つの経営政策」であり、これらをCFT（クロス・ファンクショナル・チーム）活動を通じた「戦略と実行の一体化」により、推進しております。

#### 1) 事業構造改革による成長の実現 ～ I P事業の推進～ ～先進事業分野・技術への挑戦～

I P事業のビジネスモデルを推進し、当社の成長事業基盤を確立

新規事業の育成強化

顧客重視体制の確立とコアコンピタンスの育成

2) 収益構造改革による高収益体質への転換 ~ C F 重視経営の推進 ~

利益創出体質の確立

各セグメント及び関係会社の自立化

3) 企業体質の改革及び意識改革 ~ 「全社員のコミットメント」 & 「アカウンタビリティ」の徹底 ~

「戦略と実行の一体化」による経営力の強化

コーポレートガバナンスの強化

企業風土の改革

[平成16年度の状況]

《中期経営計画の諸施策の推進》

当期においては、I P事業の拡大や関係会社の統合を実行するとともに、C F T活動を推進する経営改革推進室を設置し、中計目標達成の具体的なアクションプランの策定を進めました。

1) 事業構造改革による成長の実現

I P対応ビジネスホンの拡販

中小型I Pビジネスホンの販売チャネル拡大およびI Pネットワーク機能を強化した中堅企業向けI P対応ビジネスホンの発売などにより、国内市販I P対応ビジネスホンの売上高は前期に比べ大幅に増加いたしました。

ソリューションビジネスの積極展開

国内外の企業とのアライアンスを活用して、コンタクトセンタ構築を中心とするソリューションビジネスを積極的に展開し、当ビジネスの売上高が前期に比べ大幅に増加いたしました。

2) 収益構造改革による高収益体質への転換

関係会社の統合

グループの事業効率を高めるため、当期中に以下のとおり通信系、計測系、サービス系の子会社をそれぞれ統合いたしました。その結果、連結子会社数は前期末に対して4社減少し、11社となりました。

) 岩通エンジニアリング(株)と岩通アイコン(株)の合併

(新社名) 岩通システムソリューション(株)

) 計測グループの統合

岩通計測(株)が同子会社3社(岩通計測製造(株)、岩通ティー・エム・イー・サービス(株)、(株)岩通テクノシステム)を吸収合併

) (株)岩興〔前期非連結子会社〕と(株)岩通シャトルシステムの合併

(新社名) (株)岩通L & A

コストダウンの追求

製造原価の一層の低減のため、海外部材の積極的な採用および海外生産工場への生産移管の取り組みを推進いたしました。

3) 企業体質の改革及び意識改革

C F Tの設置

「戦略と実行の一体化」を推進するため、平成16年7月より専門分野の異なる若手社員で構成する複数のC F Tを設置しています。3ヶ月程度を1サイクルとしてメンバーを入れ替えながら、さまざまな経営課題に対するアクションプランの構築と実行のモニタリングを行っています。

「お客様満足宣言」の策定

本年2月、意識改革をテーマにしたC F Tの提言に基づき、「お客様満足宣言」を策定いたしました。顧客満足を向上させるための行動指針を内外に明示するとともに、「お客様第一」を旗印にした社内運動の展開により、社員の意識改革を促しています。

人事処遇制度の改革

成果主義を強化するため、当期より幹部職に対する年俸制を導入し、これまで以上に業績が年俸に大きく反映される給与体系といたしました。また同時に、一般社員に対しても、成果主義の一層の推進とコア人材の早期育成を目的にした新しい人事処遇制度を導入いたしました。

## [ 今後の課題と経営戦略 ]

### 1) I P 事業の推進

当社は、音声、文字、動画、静止画というさまざまなメッセージの特性を活かして“伝えたい人に伝えたいことを確実に伝える企業”への進化を目指しています。当社はこれを「xMessaging Service Company ( エックスメッセージング・サービス・カンパニー )」と称し、I P 化のメリットを最大限に活用し、時間や場所やメディアの制約を取り払った快適なコミュニケーション環境を提供いたします。その実現に向けて、要素研究、製品開発を引続き積極的に進めてまいります。

I P 製品を核としたアライアンスを推進し、ビジネスチャンスを拡大いたします。

主力製品ごとに、商品企画立案から市場投入、バージョンアップまでを統括するプロダクト・マネージャーを置き、市場の要求に迅速に応えます。

国内外製品の仕様の共通化を推進し、北米その他海外市場への事業展開を積極的に行います。

### 2) コストダウンの推進

海外部材の積極的な採用や海外生産の拡大により、一層のコストダウンを推進いたします。

### 3) 意識改革の徹底

社員の意識改革を徹底する専門部署として、本年4月に意識改革推進事務局を設置いたしました。本年2月に策定した「お客様満足宣言」の趣旨に則り、顧客第一主義の浸透を図ります。

### 4) 経営体制の強化

本年6月より、執行役員制度の導入、取締役の任期短縮、退職慰労金制度の廃止を実施し、環境変化への迅速な対応、確実な業務遂行の実現に向けて経営体制を強化いたします。

## ( 6 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### ( コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 )

当社は、社会の信頼を得て企業価値の向上を図るため、経営の健全性および透明性を高めるコーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。

### ( コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 )

当社は監査役制度を採用しております。当期における当社の意思決定、業務執行および監督に関する経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。

なお、本年6月29日に開催予定の第96回定時株主総会終結後、執行役員制度を導入する計画であります。

#### 1) 取締役会

取締役会は、取締役9名で構成し、原則として毎月1回開催し、商法および当社の決裁規準に定める重要事項につき、全監査役の出席のもとで、十分な審議により意思決定を行っております。

#### 2) 常務会

機動的かつ適正な意思決定を行うため、取締役会審議事項以外の重要事項を審議する常務会を設置しております。常務会は取締役9名で構成し、常勤監査役の出席のもと、原則として毎月2回開催しております。

#### 3) 監査役と監査役会

監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。当社と社外監査役の間には、人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。

監査役は、取締役会、常務会の他、社内の諸会議にも出席し、業務執行に関する十分な監督を行っております。また、監査役会は、原則として毎月1回以上開催し、全監査役により、業務執行状況についての報告および討議を行っております。

なお、代表取締役社長と監査役会の定例会議を、毎月1回実施いたしております。

#### 4) 顧問弁護士と会計監査人

法令上の諸問題に関しては、顧問弁護士1名と契約する他、社外の専門家とも密接な関係を保ち、適切なアドバイスを受けられる体制となっております。

また、会計上では、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、適切な会計情報の提供と正確な監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名(所属する監査法人)

指定社員 業務執行社員 : 落合孝彰(あずさ監査法人)

同 上 : 住田清芽(あずさ監査法人)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 3名、その他の従事者 2名

5) 役員報酬および監査報酬

役員報酬

取締役の年間報酬額 150百万円

監査役の年間報酬額 30百万円

監査報酬

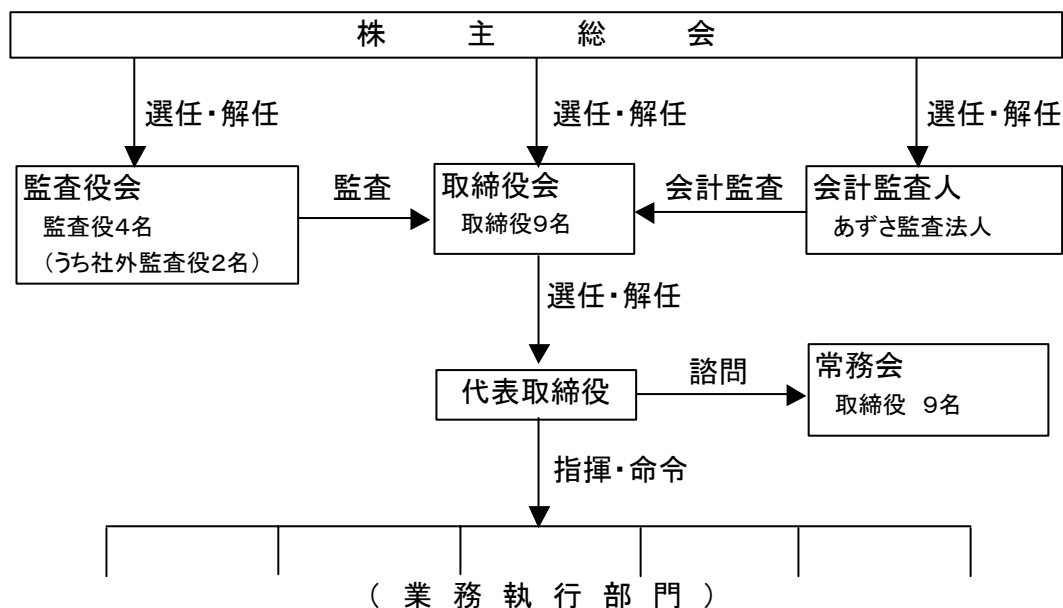
監査契約に基づく監査証明に係る報酬 25百万円

上記以外の報酬 5百万円

6) 企業行動基準

当社グループは、公正な企業活動を推進する「岩通行動規準」を設けており、当社グループ内に徹底するとともに、企業倫理ホットラインを設置し、企業倫理・法令に抵触する事象の防止体制を整えております。

【当期における当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要】



(7) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

### 3.経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半においては輸出の拡大と民間設備投資の増加により、企業業績は回復基調となりましたが、後半は原油高を中心とした原材料価格の高騰や円高基調により、景気の回復についての不透明感が拡大してまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成16年5月よりスタートした新中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」に基づき、「変革と再生」を通じてグループ価値の最大化を図り、活力ある企業集団を目指しております。その具体的施策として、「事業構造改革による成長の実現」、「収益構造改革による高収益体質への転換」および「企業体質の改革と意識改革」の3つの改革を推進いたしております。当期は、C F T (クロス・ファンクショナル・チーム) による具体的な実行計画の策定と実行、および全社員の意識改革、を鋭意推進いたしてまいりました。

また、平成16年4月、当社の主力である情報通信部門においては、営業部門と開発部門を統合・再編し、通信事業本部およびN T T 事業本部を新たに設立いたしました。これらの新しい組織体制により、市場動向と顧客ニーズを事業活動に的確に反映させ、I P 事業の更なる拡大を推進いたしてまいりました。新製品につきましても、I P ネットワーク機能をさらに強化したビジネスボタン電話装置として、国内向けは「T E L M A G E (テレマージュ)」を、また、輸出向けに「E C S (Enterprise Communications Server) システム」を、それぞれ市場に投入し、その販売に全力を傾注いたしました。

その結果、当期の連結業績は、売上高につきましては433億円で、国内向けのI P 対応ビジネスボタン電話装置および計測機器の売上増を中心に、前期に比べ4.7%の増加となりました。また、利益面では、売上高は増加いたしました。競争激化による販売価格の低下と新製品開発費用の増加等により、営業利益は9億2百万円(前期1億8千8百万円)と前期に比べ減益となりました。経常利益におきましても、子会社における棚卸資産処分損の発生などにより5億3千6百万円(前期9億7千1百万円)と減益となりました。しかしながら、当期純利益につきましては、前期に計上いたしました特別退職金などの特別損失が減少し、5億9千7百万円(前期4億7千9百万円)と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### [ 情報通信部門 ]

当期における情報通信部門の国内売上高は、N T T 殿向けはビジネスボタン電話装置を中心に減少いたしました。一般市販向けのI P 対応ビジネスボタン電話装置が大幅に増加し、また、ソリューション関連商品も増加いたしました。そのため、前期に比べ5.0%の増加となりました。海外売上高につきましては、北米向けビジネスボタン電話装置を中心に8.1%の減少となりました。その結果、当部門全体の売上高は、293億9千万円で、前期に比べ3.4%の増加となりました。しかしながら、利益面につきましては、競争激化による販売価格の低下と新商品開発費用の増加のため、営業利益は6千7百万円(前期3億4千7百万円)で減益となりました。

##### [ 産業計測部門 ]

当期における産業計測部門の売上高は、93億7千1百万円で、前期に比べ13.2%の増加となりました。計測機器につきましては、海外向けを中心にデジタルオシロスコープの売上高が増加したことにより、前期比若干の増加となりました。コネクタなどの部品販売につきましては、当期前半における半導体業界の好調な需要と、大手メーカーへの積極的な販売活動の展開により、売上高は大幅に増加いたしました。しかしながら、営業利益は、新商品の販売価格の下落と取引先開拓に伴う利益率の低下により、2百万円(前期8千3百万円)と減益となりました。

##### [ 電子製版機部門 ]

当期における電子製版機部門の売上高は、45億3千8百万円で、前期に比べ2.8%の減少となりました。国内につきましては、デジタル製版機は増加いたしました。マスターペーパーおよび感材などアナログ製版機関連の消耗品が減少し、全体では4.2%の減少となりました。海外売上高につきましては、デジタル製版機を中心に若干の増加となりました。営業利益につきましては、利益率の改善と固定費の圧縮により、8億3千3百万円(前期7億5千6百万円)と増益となりました。



## 2) 平成18年3月期通期の見通し

今後のわが国経済は、輸出の鈍化、原油価格や為替レートの動向などの不安要因も存在し、景気に対する不透明感は払拭できない状況が続くと思われれます。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画「IWATSU 530.3C」に基づき、「戦略と実行の一体化」を図り、その施策を今後も継続して強力に推進してまいります。本年4月には、当社通信事業本部の組織変更により、事業部内組織を簡素化し、スピーディな市場対応を図ると共に、ソリューションビジネスについても支援体制を含めた販売体制を強化し、事業の拡大を図ってまいります。新製品につきましては、海外向けを含めた、次世代を担う新商品の開発投資を重点的に行い、IP事業の更なる拡大を図ってまいります。

平成18年3月期の通期業績見通しは次のとおりであります。

### <平成18年3月期の連結通期業績見通し>

単位：百万円

	金額	対前期増減率
売上高	45,000	3.9%
経常利益	1,200	123.5%
当期純利益	1,100	84.0%

### <平成18年3月期の単独通期業績見通し>

単位：百万円

	金額	対前期増減率
売上高	32,000	1.9%
経常利益	700	12.6%
当期純利益	700	△17.1%

### <業績予想に関する注意事項>

当決算短信に記載されている業績見通しおよび将来の予想に関する記述は、当社および当社グループにおいて現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績につきましては、さまざまな要素により、これら業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社および当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、競争状況、為替レートなどが含まれます。

## (2) 財政状態

### 1) 当期の概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により21億6千9百万円の収入がありましたが、投資活動による21億2千7百万円の支出、財務活動による17億3千万円の支出がありましたため、当期末における現金および現金同等物の残高は前期末（平成16年3月末）に比べ16億8百万円減少し、60億5千9百万円となりました。また、有利子負債（借入金および社債の合計額）の期末残高は、前期末（平成16年3月末）に比べ17億2千1百万円減少し、33億7千万円となりました。

単位：百万円

	平成16年3月期	平成17年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,348	2,169	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	△2,127	△993
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	△1,730	△1,831
その他事項によるキャッシュ・フロー	2	79	77
合計	1,317	△1,609	△2,926
現金および現金同等物の期末残高	7,667	6,059	△1,608

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額8億7百万円などがありましたものの、税金等調整前当期純利益5億8千1百万円、棚卸資産の減少額3億8千万円、減価償却費18億6千1百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは21億6千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入3億3千1百万円がりましたが、有形および無形固定資産の取得による22億5千3百万円の減少などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは21億2千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の圧縮に努め、短期借入金が23億7千1百万円減少し、また、社債は償還により3億5千2百万円減少いたしました。一方、長期安定資金の確保のため、シンジケートローンの実施などにより長期借入金が10億2百万円増加いたしました。これらにより、財務活動によるキャッシュ・フローは17億3千万円の支出となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	49.6	47.9	48.7	52.5
株価ベースの株主資本比率 (%)	42.2	29.1	70.0	60.3
債務償還年数 (年)	10.6	2.3	2.2	1.6
イ外スト・加レヅ・レシオ (倍)	4.4	22.0	27.2	44.3

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

株価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イ外スト・加レヅ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因としては、主として情報通信、産業計測、電子製版の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他業績へ影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、現時点において判断したものを以下に記載しております。

1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信事業においてはNTT殿、産業計測事業においては協業契約を締結している米国レクロイ社、等が各事業における大手顧客先であります。当社グループでは、これら大手顧客先の動向を把握すると共に情報交換に努め、業績の確保に努力しております。

2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型の特注物件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや顧客先の需要動向等については常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信事業分野ではIP化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び競合先との価格・サービス等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、等により業績の確保に努めております。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部						
科目	期別	前連結会計年度 H16.3.31現在		当連結会計年度 H17.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
流動資産		26,799	70.0 %	25,068	68.3 %	1,731
現金及び預金		7,806		6,122		1,684
受取手形及び売掛金		11,361		11,614		253
棚卸資産		6,930		6,576		354
繰延税金資産		425		567		142
短期貸付金		0		5		5
未収入金		158		136		22
その他		127		115		12
貸倒引当金		11		70		59
固定資産		11,461	30.0 %	11,646	31.7 %	185
(有形固定資産)		5,911	15.5 %	5,977	16.3 %	66
建物及び構築物		2,794		2,772		22
機械装置及び運搬具		839		760		79
工具器具備品		1,326		1,440		114
土地		951		1,004		53
(無形固定資産)		2,031	5.3 %	2,309	6.3 %	278
ソフトウェア		1,966		2,259		293
その他		65		49		16
(投資その他の資産)		3,517	9.2 %	3,360	9.1 %	157
投資有価証券		2,595		2,257		338
長期貸付金		70		57		13
長期前払費用		38		36		2
繰延税金資産		87		90		3
その他		934		1,136		202
貸倒引当金		209		218		9
資産合計		38,260	100.0 %	36,715	100.0 %	1,545

(単位：百万円：未満切捨)

負債・少数株主持分及び資本の部						
科目	期別	前連結会計年度 H16.3.31現在		当連結会計年度 H17.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
流動負債		11,295	29.6 %	9,842	26.8 %	1,453
支払手形及び買掛金		5,102		4,350		752
短期借入金		2,562		1,083		1,479
一年以内償還予定社債		352		872		520
未払金		245		137		108
未払費用		1,190		1,279		89
未払法人税等		116		238		122
従業員賞与引当金		877		1,008		131
製品保証引当金		272		279		7
その他		576		594		18
固定負債		8,310	21.7 %	7,575	20.6 %	735
社債		1,192		320		872
長期借入金		985		1,094		109
繰延税金負債		677		476		201
退職給付引当金		5,223		5,416		193
役員退職慰労引当金		207		252		45
その他		25		14		11
負債合計		19,605	51.3 %	17,417	47.4 %	2,188
少数株主持分		12	0.0 %	15	0.1 %	3
資本金		6,025	15.7 %	6,025	16.4 %	-
資本剰余金		6,942	18.1 %	6,942	18.9 %	-
利益剰余金		5,496	14.4 %	6,295	17.2 %	799
その他有価証券評価差額金		729	1.9 %	556	1.5 %	173
為替換算調整勘定		534	1.4 %	510	1.4 %	24
自己株式		17	0.0 %	26	0.1 %	9
資本合計		18,642	48.7 %	19,282	52.5 %	640
負債・少数株主持分 及び資本合計		38,260	100.0 %	36,715	100.0 %	1,545

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 H16.3.31現在	当連結会計年度 H17.3.31現在	増減
有形固定資産の 減価償却累計額		24,065	23,876	189
保証債務残高		10	10	-
受取手形割引及び 裏書譲渡残高		481	11	470
担保提供資産		2,032	1,313	719

( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：百万円：未満切捨 )

科目	期別	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		41,359	100.0 %	43,300	100.0 %	1,941
売上原価		27,940	67.6 %	28,847	66.6 %	907
売上総利益		13,418	32.4 %	14,452	33.4 %	1,034
販売費及び一般管理費		12,229	29.5 %	13,549	31.3 %	1,320
営業利益		1,188	2.9 %	902	2.1 %	286
営業外収益		300	0.7 %	203	0.4 %	97
受取利息及び配当金		28		29		1
為替差益		-		43		43
不動産賃貸収入		101		10		91
その他の営業外収益		170		119		51
営業外費用		516	1.2 %	569	1.3 %	53
支払利息		86		48		38
社債発行費償却		26		-		26
為替差損		219		-		219
棚卸資産処分損		-		412		412
不動産賃貸費用		97		10		87
その他の営業外費用		86		97		11
経常利益		971	2.4 %	536	1.2 %	435
特別利益		414	1.0 %	220	0.5 %	194
固定資産売却益		1		6		5
投資有価証券売却益		412		214		198
特別損失		913	2.2 %	176	0.4 %	737
固定資産売却損		2		15		13
固定資産廃却損		24		76		52
和解金		250		-		250
特別退職金		633		44		589
投資有価証券評価損		-		9		9
関係会社株式売却損		-		29		29
関係会社株式評価損		3		-		3
税金等調整前当期純利益		473	1.2 %	581	1.3 %	108
法人税、住民税及び事業税		157	0.4 %	175	0.4 %	18
法人税等調整額		168	0.4 %	195	0.5 %	27
少数株主利益		4	0.0 %	3	0.0 %	1
当期純利益		479	1.2 %	597	1.4 %	118

( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位：百万円：未満切捨 )

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金額	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金額
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高			6,942		6,942
資本剰余金期末残高			6,942		6,942
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高			4,979		5,496
利益剰余金増加高					
当期純利益		479		597	
連結子会社追加による増加高		40	519	217	815
利益剰余金減少高					
役員賞与		3	3	16	16
利益剰余金期末残高			5,496		6,295

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		473	581	108		
減価償却		1,962	1,861	101		
貸倒引当金の増減額(減少：)		0	67	67		
退職給付引当金の増減額(減少：)		144	186	330		
受取利息及び受取配当金		28	29	1		
支払利息		86	48	38		
投資有価証券売却益		412	214	198		
投資有価証券評価損		-	9	9		
関係会社株式売却損		-	29	29		
関係会社株式評価損		3	-	3		
固定資産売却損		24	76	52		
固定資産売却益		1	6	5		
固定資産売却損		2	15	13		
社債発行費償却金		26	-	26		
和解		250	-	250		
売上債権の増減額(増加：)		43	129	86		
棚卸資産の増減額(増加：)		231	380	149		
仕入債務の増減額(減少：)		561	807	1,368		
未払費用等の増減額(減少：)		42	26	16		
その他		136	273	409		
小計		2,813	2,317	496		
利息及び配当金の受取額		27	29	2		
利息の支払額		86	48	38		
和解金の支払額		250	-	250		
法人税等の支払額		155	128	27		
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,348	2,169	179		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出		105	758	653		
定期預金の払戻による収入		102	644	542		
有形固定資産の取得による支出		601	915	314		
有形固定資産の売却による収入		10	65	55		
無形固定資産の取得による支出		1,344	1,338	6		
その他償却資産の取得による支出		8	-	8		
投資有価証券の取得による支出		49	147	98		
投資有価証券の売却による収入		799	331	468		
投資信託の償還による収入		52	8	44		
短期貸付金の純増減額(増加：)		0	4	4		
長期貸付による支出		9	7	2		
長期貸付金の回収による収入		26	19	7		
その他		8	25	17		
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,134	2,127	993		
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(減少：)		178	2,371	2,193		
長期借入れによる収入		230	1,270	1,040		
長期借入金の返済による支出		462	268	194		
社債の発行による収入		773	-	773		
社債の償還による支出		256	352	96		
配当金の支払額		0	0	0		
その他		4	9	5		
財務活動によるキャッシュ・フロー		101	1,730	1,831		
現金及び現金同等物に係る換算差額		68	11	79		
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,246	1,675	2,921		
現金及び現金同等物の期首残高		6,349	7,667	1,318		
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		70	67	3		
現金及び現金同等物の期末残高		7,667	6,059	1,608		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係						
現金及び預金勘定		7,806	6,122	1,684		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		138	63	75		
現金及び現金同等物		7,667	6,059	1,608		

## ( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

### 1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通システムソリューション(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通 L & A、岩通計測(株)、インテック計測(株)  
なお、従来非連結子会社であった(株)岩興は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結子会社に含めました。同社は、(株)岩通シャトルシステムを吸収合併し、(株)岩通 L & A となりました。

また、従来連結子会社であった岩通エンジニアリング(株)は、岩通アイコン(株)を吸収合併し、岩通システムソリューション(株)となりました。

さらに、岩通計測(株)が、(株)岩通テクノシステム、岩通ティー・エム・イーサービス(株)、岩通計測製造(株)を吸収合併しました。

これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より4社減少していますが、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、岩通北海道(株)、岩通香港(株)です。

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)であり、

主な関連会社は(株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)です。

( 持分法を適用していない理由 )

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 3 . 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法によっています。

棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法によっています。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産 …… 定額法によっています。

なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。

長期前払費用 …… 定額法によっています。



### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 従業員賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ

ヘッジ対象 ..... 借入金利息

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。

この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。

#### ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

#### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっています。

#### 5. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

#### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。

# 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,412	8,280	4,667	41,359	-	41,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	126	-	-	126	126	-
計	28,539	8,280	4,667	41,486	126	41,359
営業費用	28,191	8,196	3,910	40,298	127	40,170
営業利益	347	83	756	1,188	0	1,188
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,243	5,910	3,718	30,872	7,388	38,260
減価償却費	1,456	315	190	1,962	-	1,962
資本的支出	1,569	134	101	1,806	-	1,806

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,390	9,371	4,538	43,300	-	43,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	213	-	-	213	213	-
計	29,603	9,371	4,538	43,513	213	43,300
営業費用	29,536	9,369	3,705	42,611	213	42,397
営業利益	67	2	833	902	0	902
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,362	6,664	2,974	30,002	6,713	36,715
減価償却費	1,466	231	163	1,861	-	1,861
資本的支出	1,672	178	104	1,955	-	1,955

(注) 1. 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売している製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、ディーリングシステム、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、通信用測定器、B-Hアナライザ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品、物理計測機器
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度7,388百万円、当連結会計年度6,713百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資勘定（投資有価証券等）及び管理部門に係る諸資産です。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,233	2,965	161	41,359	-	41,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,480	13	1,860	3,353	3,353	-
計	39,713	2,979	2,021	44,713	3,353	41,359
営業費用	38,553	2,918	2,009	43,481	3,310	40,170
営業利益(損失)	1,159	60	11	1,231	42	1,188
資産	31,161	1,586	1,244	33,991	4,268	38,260

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,567	2,694	38	43,300	-	43,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,240	11	1,938	3,190	3,190	-
計	41,807	2,706	1,977	46,491	3,190	43,300
営業費用	40,777	2,810	2,003	45,592	3,194	42,397
営業利益(損失)	1,029	104	26	898	4	902
資産	30,489	1,495	1,115	33,101	3,614	36,715

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 ..... 北米 : 米国

アジア : マレーシア

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,388百万円、当連結会計年度6,713百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資勘定（投資有価証券等）及び管理部門に係る諸資産です。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	北米	アジア	その他の 地域	計
海外売上高	3,919	1,745	233	5,898
連結売上高				41,359
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.4%	4.2%	0.5%	14.2%

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	北米	アジア	その他の 地域	計
海外売上高	4,069	1,594	204	5,867
連結売上高				43,300
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.3%	3.6%	0.4%	13.5%

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 ..... 北米 : 米国、メキシコ、カナダ

アジア : 韓国、香港、台湾

その他の地域 : サウジアラビア、イスラエル、スペイン

## 6. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

## 7. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

子会社等

（単位：百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子 会 社	(株)岩通 シャトル システム	東京都 杉並区	百万円 40	当社製品、 部品材料の 受払、梱包、 輸送	(所有) 直接 100%	出向 1人	当社製品、部品 材料の受払、 梱包、輸送及び 建物設備の賃貸	建物、設備の 賃貸	百万円 74	未収入金	百万円 13

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)岩通シャトルシステムにおける、建物、設備の賃貸については、租税公課の負担割合等を勘案しながら、毎期所定金額を決定しています。
2. (株)岩通シャトルシステムは、当連結会計年度の下期より連結子会社となったため、取引については、中間連結会計期間の金額、未収入金の期末残高については、中間連結会計期間末の金額を記載しています。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## 8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円：未満切捨)

	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	232	349
貯蔵品否認	313	354
貸倒引当金繰入超過額	8	26
連結会社内部利益消去	-	10
賞与引当金繰入超過額	351	414
退職給付引当金繰入超過額	2,087	2,182
減価償却超過額	176	110
投資有価証券評価損否認	26	15
関係会社株式評価損否認	1,156	1,156
繰越欠損金	1,417	762
その他	294	395
繰延税金資産小計	6,064	5,779
評価性引当額	5,544	5,114
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	6	6
繰延税金資産合計	513	658
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	151	85
その他有価証券評価差額金	532	397
繰延税金負債小計	683	482
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	6	6
繰延税金負債合計	677	476
繰延税金資産の純額	163	181

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に

重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
法定実効税率	42.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	6.0
寄付金等永久に損金に算入されない項目	9.4	9.8
永久に益金に算入されない項目	1.1	2.9
住民税均等割等	5.3	5.6
評価性引当額の増減額等	68.1	68.0
その他	4.1	5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	3.3

## 9. 有価証券

### 前連結会計年度

#### (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円:未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	567	1,862	1,294
債券	-	-	-
その他	85	87	2
小計	653	1,950	1,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	76	69	7
債券	-	-	-
その他	187	159	28
小計	263	228	35
合計	916	2,178	1,261

#### (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
799	412	-

#### (3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円:未満切捨)

区分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	165
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	250

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損3百万円を計上しています。

## 当連結会計年度

### (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円：未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	664	1,630	966
債券	-	-	-
その他	97	100	2
小計	762	1,731	968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	156	141	15
小計	156	141	15
合計	919	1,872	953

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しています。

### (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円：未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
306	214	-

### (3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(単位：百万円：未満切捨)

区分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	164
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	219

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

## 10. デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

# 1 1 . 退職給付

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

## （1）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## （2）退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円：未満切捨）

退職給付債務	9,379
年金資産	1,142
未積立退職給付債務（ + ）	8,236
会計基準変更時差異の未処理額	2,110
未認識数理計算上の差異	902
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額(純額)( + + + )	5,223
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	5,223

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## （3）退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

勤務費用	550
利息費用	133
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額	372
数理計算上の差異の費用処理額	120
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用（ ~ 計）	1,176

（注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金612百万円を特別損失として計上しています。

2．国内連結子会社の内1社は、会計基準変更時差異を一括費用処理し、特別損失として計上しています。

3．簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

## （4）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準

割引率.....2.0%

期待運用収益率.....0%

過去勤務債務の額の処理年数.....13年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

数理計算上の差異の処理年数.....13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。）

会計基準変更時差異の処理年数.....10年



当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

**（１）採用している退職給付制度の概要**

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内 1 社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内 1 社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

**（２）退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）**

（単位：百万円：未満切捨）

退職給付債務	9,043
年金資産	959
未積立退職給付債務（ + ）	8,083
会計基準変更時差異の未処理額	1,746
未認識数理計算上の差異	920
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額（純額）（ + + + ）	5,416
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	5,416

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

**（３）退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）**

（単位：百万円：未満切捨）

勤務費用	491
利息費用	117
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額	364
数理計算上の差異の費用処理額	85
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用（ ~ 計）	1,059

- （注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金 2 9 百万円を特別損失として計上しています。  
 2．国内連結子会社の内 2 社は、会計基準変更時差異を一括費用処理し、特別損失として計上しています。  
 3．簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

**（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項**

退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準

割引率..... 2.0%

期待運用収益率..... 0%

過去勤務債務の額の処理年数..... 13年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

数理計算上の差異の処理年数..... 13年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。）

会計基準変更時差異の処理年数..... 10年

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
情報通信部門	22,848	2.8
産業計測部門	8,257	2.6
電子製版機部門	4,461	3.6
合計	35,566	1.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
情報通信部門	29,642	3.7	1,311	24.1
産業計測部門	9,169	7.6	449	31.2
電子製版機部門	4,493	0.3	104	30.7
合計	43,305	4.0	1,866	0.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
情報通信部門	29,390	3.4
産業計測部門	9,371	13.1
電子製版機部門	4,538	2.7
合計	43,300	4.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

相手先	前連結会計年度	
	金額	割合(%)
東日本電信電話(株)	3,724	9.0
西日本電信電話(株)	3,719	8.9

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。  
3. 当連結会計年度は、販売実績及び総販売実績に関し、重要な取引先がないため記載を省略しています。